

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護法等に基づく扶助事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	03	02	01
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-3		誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護世帯	意図	生活に困窮する市民に生活保護費を支給し最低限の生活を保障する。
事業内容	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ必要な扶助を行い市民に最低限度の生活を保障するとともに、保護世帯の自立のために必要な支援や指導を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	経済状況の低迷と高齢化の進行により生活保護受給者は増加傾向にあり、これに伴い生活保護扶助費も年々増加している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	生活保護世帯数	1,074	1,110	1,145	世帯	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 被保護世帯の増加により発生する事務の増量に対し、データシステムの導入により円滑な事務の執行を進めている。また、年金や就労収入の実態把握のために課税状況調査の実施、就労支援による自立の促進、保護世帯の訪問による世帯状況の把握や支援など適切な事業の実施に努めている。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,584,432,430	2,694,463,480	2,755,382,751				
事業費(b)(円)		2,480,782,430	2,573,983,480	2,645,542,751				
うち一般財源		600,050,844	655,219,153	645,221,574				
職員給与と費(c)(円)		103,650,000	120,480,000	109,840,000				
人役・職員(人)		15.00	16.00	16.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	訪問計画に沿った実地調査の実施、扶養能力一括調査の実施などを重点実施項目として取り組む。	③取組の課題	保護世帯の増加に伴う事務量の増加に対処するためにも、人員の拡充が喫緊の課題となっている。また、不在者宅の再訪問に課題を残した。
②今年度(H28)に実施した取組	訪問計画に沿った実地調査を確実に実施した。	④今後の改善計画	不在者宅への確実な再訪問により実質100%の実地調査を目指す。また、後発医薬品の更なる普及（調剤ベース85%超）を目指す。